vinetur

在庫が4,100万ヘクトリットルに膨らむなか、イタリアのワイン生産者が新規植樹の停止を要請

ピエモンテ州の会合で、世界のワイン消費が12%減少し、価格と利益率を圧迫していると業界関係者が指摘

2026年11月20日（金）



ピエモンテ州のワイン生産者、エコノミスト、地域当局者は11月19日（木）、消費の減少と在庫の増加を背景に、イタリアのワイン業界で需給の乖離が広がっていると述べた。新たなブドウ畑の植樹をより厳しく管理することや、その他の市場調整策を求める声が上がっている。

この議論は、ワイン市場や健康、業界の変化する見通しをテーマにConfagricoltura Cuneoが主催した会合で、グリンザーネ・カヴール城を会場に行われた。登壇者らは、世界的な需要の低迷、生産コストの上昇、価格の軟化が圧力の要因だと指摘した。一方、一部の輸出市場は底堅さを保っている。

Confagricolturaの全国ワイン連盟によると、イタリアのワイン在庫は9月30日時点で4,100万ヘクトリットルとなり、前年の3,600万ヘクトリットルから増加した。在庫の増加を受け、供給過剰が利益率をさらに押し下げ、生産量や植樹、緊急の市場対策をめぐる難しい判断を迫るのではないかとの懸念が業界全体で強まっている。飲料業界全体にとっても、ワイン価格と収益性への圧力が長引けば、投資や販促費、商品構成に影響を及ぼしかねない。とりわけ、カテゴリー内で需要が変化するなか、その影響は大きい。

Confagricoltura Cuneoおよびピエモンテ州支部の会長Enrico Allasiaは、在庫の増加、農業生産コストの上昇、国際市場の不透明感により、ワイン業界が圧力を受けていると述べた。イタリア全土で、あるいはピエモンテ州内でさえ懸念が一様に広がっているわけではない。輸出実績や価格は地域や原産地呼称によって異なるが、市場全体の傾向は無視しにくくなっている。

Confagricoltura Piemonteのワイン部門を率いるGian Luca Demariaによると、ピエモンテ州のブドウ畑は44,961ヘクタールに及び、そのうち42,786ヘクタール、すなわち95％がDOCおよびDOCGワイン向けだ。2025年の州内生産量は約210万ヘクトリットルだった。同時に、業界の構造は大きく変化している。2010年から2025年にかけて、ピエモンテ州のワイン生産事業者数は19,229から11,153へと42％減少した。クネオではブドウ畑の面積が拡大した一方、アスティとアレッサンドリアでは面積が縮小し、主要生産県では土地がより少数の企業に集約されている。

Demariaは、新規植権の認可を停止するとともに、必要な地域でグリーンハーベストを実施するよう提案した。また、経済的に持続できなくなったブドウ畑の自主的な抜根については、慎重に検討すべきだと述べた。こうした立場は会合全体のメッセージを反映している。生産者は、需要の低迷に合わせて生産量を調整する手段を求める一方、過度に早い段階で、あるいは広範囲にわたって抜本策を講じることには慎重だ。

NomismaのWine Monitorを率いるDenis Pantiniは、消費減速の規模を示すデータを発表した。過去20年間で世界のワイン消費量は12％減少し、約2億5,000万ヘクトリットルから2億1,000万ヘクトリットル未満に落ち込んだ。イタリアでは、消費量が2021年の2,420万ヘクトリットルから2025年には2,020万ヘクトリットルに減少した。Pantiniは、飲酒頻度が下がる一方、平均消費者年齢は上昇していると述べた。特にスティルの赤ワインが影響を受ける一方、スパークリングワインは市場シェアを伸ばしている。

こうした変化は貿易データにも表れている。ピエモンテ州のワイン輸出額は2026年上半期に5億6,700万ユーロとなり、前年同期比で2.3％増加した。しかし、同州の赤いPDOワインは、輸出額を上回るペースで輸出量が伸びており、平均輸出単価の低下を示唆している。これは生産者にとっておなじみの課題を浮き彫りにする。出荷が増え続けても、ボトル当たりの収益が圧迫される可能性がある。

複数の登壇者は、需要低迷に各国政府がどう対応しているかを示す例としてフランスを挙げた。フランスのワイン生産者で、Copa-Cogecaのワイン作業部会副委員長を務めるLudovic Rouxによると、フランスはすでにボルドー地域で1万ヘクタールのブドウ畑の抜根に資金を拠出した。さらに国のプログラムでは、2025年に1億1,000万ユーロ、2026年に1億2,000万ユーロが割り当てられた。両プログラムの対象となり得るブドウ畑の面積は、それぞれ約2万7,000ヘクタールと3万ヘクタールだが、Rouxは、これらの数字は理論上の介入可能面積であり、すでに抜根された面積ではないと説明した。また、フランスでは2023年9月から2024年5月にかけて、約2億ユーロをかけて約320万ヘクト

リットルのワインを蒸留したと述べた。

会合に参加したイタリアの生産者らは、蒸留や抜根を第一の選択肢とは位置付けなかった。Confagricolturaの全国ワイン連盟会長Christian Marchesiniは、サプライチェーンが求めているのは、販促計画、新規植権認可の停止、地域の状況に応じた供給管理策だと述べた。特別な蒸留や抜根は、不可欠な場合に限り、投資や販促のための資金を損なわない形で実施すべきだという。

議論では、ワイン消費を形作り続けている健康問題にも触れられた。ワイン、食品、健康に関する研究に取り組む機関の会長Attilio Giacosaは、適量飲酒に関する疫学研究と、地中海食におけるワインの位置付けに言及した。こうした発言の背景には、アルコール摂取に伴うリスクについて保健当局が警告を続けている状況がある。消費者の習慣の変化と、公衆衛生に関する発信の強化に直面するワイン生産者にとって、この緊張関係は商業環境の一部となっている。

討議の締めくくりに、生産者のAngelo Gajaは、業界は生産量を需要に合わせて再調整する必要があると述べた。一部の同業者と共有した評価に基づけば、需要は約3,500万ヘクトリットルになる可能性があるという。また、米国で関税が導入される可能性をめぐる不透明感を指摘し、イタリアワインにはより強い商業的な位置付けが必要だと述べた。

ピエモンテ州の農業担当評議員Paolo Bongioanniは、州政府が11月30日にグリーン・テーブルを開催し、保護コンソーシアムも参加させると述べた。州はまた、Agrionおよびトリノ大学と共同で開発したワイン観測所から、12月に初めての結果が示されることを見込んでいる。生産者や当局者は、生産抑制をどこまで進めるかを検討する際、このデータを活用するとみられる。